

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

〔単位：円〕

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,214,300	137,700	0	5,352,000
財政調整積立資産	9,082,270	0	0	9,082,270
什器備品引当資産	300,000	500,000	0	800,000
合 計	14,596,570	637,700	0	15,234,270

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

〔単位：円〕

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,352,000	0	0	(5,352,000)
財政調整積立資産	9,082,270	0	(9,082,270)	0
什器備品引当資産	800,000	0	(800,000)	0
合 計	15,234,270	0	(9,882,270)	(5,352,000)

6 担保に提供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

〔単位：円〕

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,522,240	1,494,172	28,068
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	1,711,240	1,683,172	28,068

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高
該当なし。

9 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

[単位：円]

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
食品衛生指導員活動費補助金	岐阜県	0	1,100,000	1,100,000	0	－
食品衛生指導員特別補助金	公益社団法人 日本食品衛生協会	0	757,800	757,800	0	－
新型コロナウイルス感染症発生に伴う 助成金	公益社団法人 日本食品衛生協会	0	1,000,000	1,000,000	0	－
「ノロウイルス食中毒予防強化期間」 事業助成金	公益社団法人 日本食品衛生協会	0	180,000	180,000	0	－
リモート会議用備品助成金	公益社団法人 日本食品衛生協会	0	27,500	27,500	0	－
食品安全対策補助費	公益社団法人 日本食品衛生協会	0	469,399	469,399	0	－
合 計		0	3,534,699	3,534,699	0	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

13 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14 重要な後発事象
該当なし。

15 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

[単位：円]

①退職給付債務	5,352,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金（①＋②）	5,352,000

16 リース取引関係
該当なし。